

東電系、大和ハウス系と節電住宅 IoT活用

2017/6/20 23:42 | 日本経済新聞 電子版

[東京電力ホールディングス](#)傘下の送配電事業者、東京電力パワーグリッドと[大和ハウス工業](#)傘下の大和リビングマネジメント(東京・江東)は20日、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を活用した電力管理システムの開発に向けた実証試験をすると発表した。2018年度以降の実用化を目指す。

大和リビングの関東と関西の約50戸の賃貸住宅が対象。8～10月に電気の使用状況から家電の利用情報を抽出、家電を自動で制御するシステムを実証する。節電につなげ、大和リビングの賃貸住宅への導入を検討する。

東電パワーグリッドは同日、IT(情報技術)ベンチャーのインフォメティス(東京・港)と業務提携すると発表した。同社が開発したセンサーや人工知能(AI)を住宅用IoTの開発に活用する。同社のセンサーを分電盤に設置するとどの家電をいつ使用したかが8割の精度で判別できるという。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

